

衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 5 月 20 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 ①令和 2 年度一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度国税収納金整理資金受払計算書

令和 2 年度政府関係機関決算書

②令和 2 年度国有財産増減及び現在額総計算書

③令和 2 年度国有財産無償貸付状況総計算書

④令和 3 年度一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度国税収納金整理資金受払計算書

令和 3 年度政府関係機関決算書

⑤令和 3 年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥令和 3 年度国有財産無償貸付状況総計算書

⑦令和 4 年度一般会計歳入歳出決算

令和 4 年度特別会計歳入歳出決算

令和 4 年度国税収納金整理資金受払計算書

令和 4 年度政府関係機関決算書

⑧令和 4 年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑨令和 4 年度国有財産無償貸付状況総計算書

・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

（分科会報告者）

第 1 分科会主査 中西健治君（自民）

第 2 分科会主査 福重隆浩君（公明）

第 3 分科会主査 井坂信彦君（立憲）

第 4 分科会主査 田中英之君（自民）

・重点事項審査を行い、国の財政等の概況及び行財政の適正・効率化について、鈴木財務大臣、松本総務大臣、上川外務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、木原防衛大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣（経済財政政策担当）、自見国務大臣（地方創生担当）、馬場総務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）棚橋泰文君（自民）、福重隆浩君（公明）、井坂信彦君（立憲）、櫻井周君（立憲）、谷田川元君（立憲）、赤木正幸君（維教）、住吉寛紀君（維教）、櫛渕万里君（れ新）

（重点事項審査）

（質疑者及び主な質疑事項）

棚橋泰文君（自民）

- （1） 労働者一人当たりの賃金を上げるための国内への投資を促進するためにとりうる政策
- （2） 中間層のスキルアップのための政府の取組内容

福重隆浩君（公明）

- （1） 独居高齢者への支援事業の内容と今後の取組
- （2） 地方における体験型観光の拡充の必要性
- （3） I C Tを活用したスマート林業の推進による林業の担い手確保及び国産木材の活用等による森林資

源の継続的な利用推進を行う必要性

- (4) 経済的理由で修学旅行に行けない世帯への経済的支援及びその実態調査の必要性

井坂信彦君（立憲）

- (1) 賃上げのための内部留保課税を始め、大企業の低すぎる税負担、個人所得が上がるほど税負担が下がる構造を是正する必要性
- (2) 再生可能エネルギー
- ア 浮体式洋上風力発電の早期導入に向けて規制緩和やインフラ整備支援の必要性
 - イ 再生可能エネルギーの出力調整を広域で対応する必要性
 - ウ 再生可能エネルギーと蓄電池を一体にして普及させる必要性

櫻井周君（立憲）

- (1) 裁判所における男女共同参画の取組及び裁判官に占める女性割合の数値目標を設定する必要性
- (2) 賃金上昇
- ア 労働生産性が上昇しているのに賃金が上昇しない理由及び労働組合の存在が賃金上昇に与える影響
 - イ 物価上昇に依らず労働者の処遇改善等により賃金上昇を図る必要性

谷田川元君（立憲）

- (1) 今国会に提出された地方自治法一部改正案により、新型コロナ対策のための全国一斉休校の要請に従わない地方自治体は法令違反になる可能性
- (2) 横田空域の全面返還について米国側との交渉状況及び我が国による一元的な管制ができるよう国民世論を喚起する必要性

赤木正幸君（維教）

- (1) 地方分権改革
- ア これまでの地方分権改革の評価と課題
 - イ 地方交付税の交付額が増加傾向である理由及び地方一般財源総額の今後の方向性
 - ウ 消滅可能性自治体に関する報告書に対する政府の所感
- (2) 人口減少時代
- ア 将来の労働者不足への対策方針
 - イ 地方自治体における外国籍職員の採用及び配属先の状況の実態把握

住吉寛紀君（維教）

- (1) 地方の小規模な鉄道駅におけるバリアフリー化を推進する必要性
- (2) インターネット取引の増加や新たな国際課税の動向を踏まえ地方法人課税の地方公共団体間の分割基準を見直す必要性
- (3) 2025 大阪・関西万博期間中人の運送をする不定期航路事業における運航可能日数を延長する必要性

櫛渕万里君（れ新）

- (1) 令和6年分所得税の定額減税実施に伴う自治体の事務経費を国が全額負担する必要性
- (2) 個人消費を促進するため消費税減税を実施する必要性
- (3) 定額減税コールセンターをフリーダイヤルにする必要性